

平成25年行政事業レビューシート										(厚生労働省)		
事業名	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費			担当部局庁	労働基準局労災補償部			作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成24年度			担当課室	労働保険徴収課			労働保険徴収課長				
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定			政策・施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること(Ⅲ-8-1)							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第10条第1項等			関係する計画、通知等	「レガシーシステム見直しのための厚生労働省行動計画(アクションプログラム)」 労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」に基づき、労働保険適用徴収システムの最適化を実施し、コストの削減を図るとともに、業務見直し等に対応したシステムを構築する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最適化の第1段階として、コストの削減を目的とするシステムのオープン化(個々の業者の独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。)を実施。(平成22年1月より稼働済み) 平成22年度より第2段階として、機能の追加等、業務の効率化及び行政サービスの向上等を伴う最適化を実施する。(平成25年4月より稼働済み)											
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
			当初予算		6,135		7,130					
			補正予算									
			繰越し等									
	計		5,420		6,135		7,130					
	執行額		4,405		5,112		5,748					
	執行率(%)		81.27%		83.32%		80.62%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	機器の賃貸借経費等のシステム運用経費を最適化実施前と比した削減額(平成25年度までに約21億円の削減)(※各年度の達成度は、25年度の最終目標における達成度)				成果実績	千円	1,428,249 (累積額)	1,428,249 (累積額)	2,419,897 (累積額)	2,102,869		
					達成度	%	67.9%	67.9%	115.1%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	最適化計画の適切な実施のため、委託業者を通じた進捗管理を行う。				活動実績 (当初見込み)	千円	-	-	-	-		
							-	-	-	-		
単位当たりコスト	0.93(円/100円当たり徴収コスト) (事業番号0451の労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費等を含む)				算出根拠	0.93円=27,137,677,850円÷2,931,703,589,006円×100 (100円当たり経費=徴収事務費÷保険料収入×100)						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
計												

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業を実施することにより、業務処理の集中化、業務処理の合理化、国民サービスの向上、システム運用業務の効率化等が図られるものであり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が管掌する労働保険の保険料の徴収等を行うものであり、国が実施すべきである。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定し、定量的な目標を定めて取り組んでおり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部不落による随意契約があるが、一般競争入札の実施により競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働保険の保険料の徴収等に必要なシステム経費であるが、事業主から徴収した労働保険料から支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	入札の実施等により経費の節減に努めており、また、ハードウェア等の調達については、分離調達手続を行った結果、コストの大幅な削減が図られた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働保険料の徴収等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定し、定量的な目標を定めて取り組んでおり、効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により、業務の効率化及び事業主の利便性の向上が図られている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	労働保険適用徴収システムの最適化に係る開発及び運用業者等の調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針」（平成19年3月1日CIO連絡会議決定）等に基づき、分離調達を実施しているところであり、各業者については、原則として、一般競争入札（総合評価落札方式）により選定している。これにより、本事業の第一の目的である経費の削減が図られ、平成24年度において、前倒しで目標削減額を達成した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	822	平成23年	733	平成24年	643

※平成24年度実績を記入

厚生労働本省 (5,748百万円)

〔労働保険料及び石綿による健康被害の救済に関する法律の規程による一般拠出金並びにこれらに係る徴収金の徴収に関する電子計算組織に関する事務を行う〕

【一般競争入札(総合
評価落札方式)】

A. 富士通(株)(他2社)
(818百万円)

〔システム開発等〕

【一般競争入札(総合
評価落札方式)】

B. 日本ユニシス(株)
(他3社)
(3,559百万円)

〔システムのハードウェア・ソフトウェアのリース及び保守〕

【一般競争入札(総合
評価落札方式)】

C. 富士通(株)(他1社)
(590百万円)

〔システムの運用・保守等〕

【一般競争入札(総合
評価落札方式)】

D. 三菱総合研究所(株)
(214百万円)

〔システム開発に係る工程管理及び支援業務〕

【一般競争入札(総合
評価落札方式)】

E. 日立キャピタル
(株)(他1社)
(65百万円)

〔都道府県労働局のLAN運用及び保守等〕

【随意契約(不落随契)】

F. アクセンチュア(株)
(88百万円)

〔システムに係るコンサルティング業務〕

【一般競争入札】

G. 凸版印刷(株)
(67百万円)

〔労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務〕

【一般競争入札(総合
評価落札方式)】

H. シスコシステムズ
キャピタル(株)
(188百万円)

〔統合ネットワーク回線・機器使用等〕

I. 事務費
(159百万円)

〔システムエンジニア(派遣)の賃金等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.富士通(株)			E.日立キャピタル(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プログラム開発業務	578	運用保守	都道府県労働局LAN運用及び保守	57
計		578	計		57
B.日本ユニシス(株)			F.アクセンチュア(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	ハード・ソフトの賃貸借及び保守	2,006	人件費	システムに係るコンサルティング業務	88
計		2,006	計		88
C.富士通(株)			G.凸版印刷(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	システムに係るアプリケーション保守	162	印書作業費	労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務	67
計		162	計		67
D.三菱総合研究所			H.シスコシステムズキャピタル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム開発に係る工程管理及び支援業務	214	賃貸借料	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	188
計		214	計		188

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	プログラム開発業務	641	2	74
2	富士通(株)	プログラム開発業務	95	1	95
3	富士通(株)	プログラム開発業務	54	1	94
4	(株)日比谷コンピュータ	プログラム開発業務	10	1	95
5	富士通(株)	プログラム開発業務	9	1	95
6	富士通(株)	プログラム開発業務	8	1	89
7	日本ユニシス(株)	プログラム開発業務	1	2	26

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ1)	2006	3	100
2	IBJL東芝リース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その3)	847	1	75
3	東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(本省サーバ)	339	2	35
4	日本電子計算機(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その2)	242	3	50
5	東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その1)	125	2	38

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システムに係るアプリケーション保守(その1)	162	3	58
2	富士通(株)	システムに係るアプリケーション保守(その2)	148	1	95
3	富士通(株)	システムに係るアプリケーション保守(その3)	97	1	99
4	富士通(株)	データ構築に係る支援業務	95	1	99
5	(株)日本ビジネスデータプロセ	システムに係る運用業務(その1)	54	6	65
6	富士通(株)	システムに係る運用業務(その2)	26	3	59
7	(株)日本ビジネスデータプロセ	システムに係る運用業務(その3)	8	3	62

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	システム開発に係る工程管理及び支援業務	214	1	98

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	都道府県労働局LAN運用及び保守	57	2	53
2	(株)日立製作所	新潟労働局移転に伴う労働局LAN等移設	8	1	96

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	システムに係るコンサルティング	88	随意契約	

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務	67	2	53

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル(株)	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	188	3	30